

# 令和8年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	3
II 令和8年度当初予算の概要	4
1 歳入の状況(一般会計)	4
◎ 資料	
○ 市税の状況	5
○ 自主財源と依存財源	6
○ 一般財源と特定財源	6
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	7
2 歳出の状況(一般会計)	9
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	10
○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業	11
○ 「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業	12
3 行財政改革への取組	14
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	16
○ 市債残高の推移	17
○ 積立基金残高の推移	17
III 特別会計及び公営企業会計予算	18
1 特別会計	18
2 農業集落排水事業会計	19
3 下水道事業会計	20
4 水道事業会計	21
5 交通事業会計	22
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	23
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	25
IV 主要な取組	別冊

令和8年2月

宇 部 市



## I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計予算規模	79,300,000	76,450,000	2,850,000	3.7%

一般会計の予算規模は、793億円で、前年度当初予算(764億5000万円)と比較すると、28億5000万円の増(+3.7%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体型予算はP11参照)。

### — 当初予算のポイント —

令和8年度当初予算は、物価高や頻発・激甚化する自然災害、巧妙・悪質化する犯罪、人手不足など不安定な時勢において、「市民の安心安全な暮らしを守る」ことを最優先に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用も図り、必要な対策を積極的に講じました。

あわせて、コスト高や社会保障費の増大等に適切に対応するとともに、持続的で未来へ誇れるまちづくりを展開していくため、これまでの取組により確かな手応えを得てきた、「未来に向けた戦略的産業振興」、「未来を担う人財育成」、「宇部の新たな可能性を創る」をはじめとした「未来プロジェクト」を更に加速させ、より具体的な形としていくことを中心に、EBPMのもと、必要性・効果性の高い事業の構築に取り組みました。

この結果、一般会計の予算規模は過去最大となる793億となっています。  
将来負担につながる市債残高は、令和8年度末で646億6418万4千円(令和7年度比△8億4601万6千円)、市の貯金、不測の事態等に備える財政調整基金の残高は、令和8年度末で30億9408万8千円(令和7年度比△14億3084万9千円)の見込みとなっています。

## Ⅱ 令和8年度当初予算の概要

### 1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 物価高騰や国際情勢の影響などに伴う法人市民税の減等により、全体で約1億3900万円の減(△0.5%)となっています。

【地方消費税交付金】 国の地方財政対策等を踏まえて、9億4700万円の増(+22.4%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策等を踏まえて、全体で4億7000万円の増(+4.8%)となっています。

【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や子どものための教育・保育給付交付金の増等により、約4億7300万円の増(+3.0%)となっています。

【県支出金】 学校給食費負担軽減補助金の皆増や子どものための教育・保育給付交付金の増等により、約5億1200万円の増(+8.5%)となっています。

【繰入金】 財政調整基金や退職金基金、減債基金の繰入金の増等により、約15億3600万円の増(+49.4%)となっています。

【諸収入】 学校給食費収入の減等により、約4億6600万円の減(△19.5%)となっています。

【市債】 文化施設整備事業債や西岐波保育園整備事業債の減等により、約5億3500万円の減(△10.4%)となっています。

(単位:千円)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税 ※	25,423,176	32.1%	25,562,070	33.4%	△138,894	△0.5%
地 方 譲 与 税 ※	496,000	0.6%	471,000	0.6%	25,000	5.3%
利 子 割 交 付 金 ※	143,000	0.2%	36,000	0.0%	107,000	297.2%
配 当 割 交 付 金 ※	281,000	0.4%	233,000	0.3%	48,000	20.6%
株式等譲渡所得割交付金 ※	346,000	0.4%	456,000	0.6%	△110,000	△24.1%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	375,000	0.5%	364,000	0.5%	11,000	3.0%
地方消費税交付金 ※	5,179,000	6.5%	4,232,000	5.5%	947,000	22.4%
ゴルフ場利用税交付金 ※	17,000	0.0%	16,000	0.0%	1,000	6.3%
環境性能割交付金 ※	0	0.0%	69,000	0.1%	△69,000	皆減
地方特例交付金 ※	165,247	0.2%	147,779	0.2%	17,468	11.8%
地 方 交 付 税 ※	10,310,000	13.0%	9,840,000	12.9%	470,000	4.8%
交通安全対策特別交付金 ※	13,000	0.0%	14,000	0.0%	△1,000	△7.1%
分担金及び負担金	308,335	0.4%	305,308	0.4%	3,027	1.0%
使用料及び手数料	1,485,385	1.9%	1,544,401	2.0%	△59,016	△3.8%
国 庫 支 出 金	16,431,483	20.7%	15,958,459	20.9%	473,024	3.0%
県 支 出 金	6,543,169	8.3%	6,031,421	7.9%	511,748	8.5%
財 産 収 入	165,234	0.2%	158,632	0.2%	6,602	4.2%
寄 附 金	338,600	0.4%	266,240	0.3%	72,360	27.2%
繰 入 金	4,646,156	5.9%	3,110,539	4.1%	1,535,617	49.4%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	1,918,015	2.4%	2,383,851	3.1%	△465,836	△19.5%
市 債	4,615,200	5.8%	5,150,300	6.7%	△535,100	△10.4%
計	79,300,000	100.0%	76,450,000	100.0%	2,850,000	3.7%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金を累計したもの。

## ○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市民税	10,718,655	42.2%	11,075,187	43.3%	△ 356,532	△3.2%
個人	9,357,740	36.8%	9,465,271	37.0%	△ 107,531	△1.1%
法人	1,360,915	5.4%	1,609,916	6.3%	△ 249,001	△15.5%
固定資産税	11,375,266	44.7%	11,182,130	43.7%	193,136	1.7%
土地	2,754,898	10.8%	2,734,736	10.7%	20,162	0.7%
家屋	5,081,033	20.0%	5,016,096	19.6%	64,937	1.3%
償却資産	3,356,967	13.2%	3,247,480	12.7%	109,487	3.4%
交付金	182,368	0.7%	183,818	0.7%	△ 1,450	△0.8%
軽自動車税	538,324	2.1%	554,011	2.2%	△ 15,687	△2.8%
市たばこ税	1,076,871	4.2%	1,062,263	4.2%	14,608	1.4%
入湯税	950	0.0%	910	0.0%	40	4.4%
都市計画税	1,713,110	6.7%	1,687,569	6.6%	25,541	1.5%
計	25,423,176	100.0%	25,562,070	100.0%	△ 138,894	△0.5%

## ○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市税	25,423,176	32.1%	25,562,070	33.4%	△ 138,894	△0.5%
	繰入金	4,646,156	5.9%	3,110,539	4.1%	1,535,617	49.4%
	その他	4,315,569	5.4%	4,758,432	6.2%	△ 442,863	△9.3%
	小 計	34,384,901	43.4%	33,431,041	43.7%	953,860	2.9%
依存財源	地方交付税	10,310,000	13.0%	9,840,000	12.9%	470,000	4.8%
	国県支出金	22,974,652	29.0%	21,989,880	28.8%	984,772	4.5%
	市債	4,615,200	5.8%	5,150,300	6.7%	△ 535,100	△10.4%
	その他	7,015,247	8.8%	6,038,779	7.9%	976,468	16.2%
	小 計	44,915,099	56.6%	43,018,959	56.3%	1,896,140	4.4%
合 計		79,300,000	100.0%	76,450,000	100.0%	2,850,000	3.7%

## ○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一般財源	市税	25,423,176	32.1%	25,562,070	33.4%	△ 138,894	△0.5%
	地方交付税	10,310,000	13.0%	9,840,000	12.9%	470,000	4.8%
	その他	8,784,922	11.1%	7,103,307	9.3%	1,681,615	23.7%
	小 計	44,518,098	56.1%	42,505,377	55.6%	2,012,721	4.7%
特定財源	国県支出金	22,974,652	29.0%	21,989,880	28.8%	984,772	4.5%
	市債	4,615,200	5.8%	5,150,300	6.7%	△ 535,100	△10.4%
	その他	7,192,050	9.1%	6,804,443	8.9%	387,607	5.7%
	小 計	34,781,902	43.9%	33,944,623	44.4%	837,279	2.5%
合 計		79,300,000	100.0%	76,450,000	100.0%	2,850,000	3.7%

## 〈参考〉 主な一般財源(内訳はP4参照)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
主な一般財源総額	42,748,423	41,440,849	1,307,574	3.2%

# ○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

＜説明＞

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	＜うち増収分※1＞
地方消費税交付金	5,179百万円	2,825百万円
		(単位:千円)

事業等		事業費※2	一般財源 ( )は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	249,479	184,106
	子ども医療扶助経費	501,304	461,401
	ひとり親家庭医療扶助経費	108,067	58,054
	重度心身障害者医療扶助補助経費	671,640	292,944
	予防接種経費	810,180	682,174
	妊娠・出産・育児支援経費	12,330	5,642
	生活習慣病等対策経費	241,557	198,447
	鍼灸療養費負担経費	10,380	3,380
	後期高齢者医療会計繰出金	1,016,770	373,000
	国民健康保険事業会計繰出金	1,430,631	737,282
	保健センター運営経費	8,000	8,000
	地域医療連携推進経費	1,774	1,774
	養育医療扶助経費	12,555	2,517
	保健事業推進経費	1,064	621
	母子健康診査経費	152,139	142,877
	小 計	5,227,870	3,152,219 ( 808,244 )
子ども・子育て	小学校関係学用品費等扶助経費	37,956	36,306
	中学校関係学用品費等扶助経費	55,390	53,205
	サポート教員等配置経費	158,140	158,140
	学童保育推進経費	1,043,024	275,014
	私立幼稚園事業補助経費	383,154	120,858
	認定こども園経費	930,849	263,127
	地域型保育経費	365,840	87,186
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	336,088	240,015
	私立保育園運営経費	82,275	39,798
	特別保育推進経費	53,695	33,697
	私立保育園施設整備事業費	4,785	1,595
	民間保育サービス施設経費	64,435	28,038
	私立保育園保育実施経費	3,027,670	713,128
	病児・病後児保育経費	145,380	43,514
	要保護児童対策推進経費	11,911	3,649
	私立幼稚園教育振興経費	16,324	16,324
	放課後子ども教室推進経費	12,558	5,944
	小 計	6,733,834	2,120,992 ( 543,832 )

事業等		事業費※2	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,970	3,970
	老人福祉施設運営経費	194,018	167,546
	高齢者バス優待乗車助成経費	115,109	115,109
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,635,559	2,635,559
	地域福祉総合相談センター運営経費	22,663	5,667
	介護保険事業会計繰出金	2,840,687	2,679,833
	小 計	5,812,006	5,607,684 ( 1,437,837 )
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	46,503	46,503
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	21,181	21,001
	地域生活支援経費	143,309	42,333
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,022	9,022
	障害者総合相談支援経費	38,789	17,630
	小 計	258,804	136,489 ( 34,996 )
合 計		18,032,514	11,017,384 ( 2,824,909 )

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和8年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。



## 2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】退職手当が約7億円、水道料金減免事業費補助金が約4億1000万円、減債基金積立金が約3億8600万円、それぞれ増となるなど、全体で、約13億1100万円の増(+12.6%)となっています。

【民生費】学童保育推進経費が約3億7200万円、自立支援給付経費が約3億6600万円、認定こども園経費が約2億9100万円、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(子育て支援拠点)が約2億400万円、私立保育園保育実施経費が約1億5400万円、障害児すくすく療育推進経費が約1億4500万円、それぞれ増となるなど、全体で、約15億1500万円の増(+4.5%)となっています。

【衛生費】火葬場施設整備事業費が約1億3800万円の増となるなど、全体で、約1億1800万円の増(+2.2%)となっています。

【商工費】中小企業金融対策経費が約1億3800万円の増となるなど、全体で、約1億2500万円の増(+8.2%)となっています。

【土木費】海南団地建替事業費が約2億400万円、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(くつろぎ交流機能)が約1億4800万円、まちなかウォークラブル推進事業費が約1億4500万円、それぞれ増となるなど、全体で、約4億3600万円の増(+5.6%)となっています。

【消防費】宇部西消防署整備事業費が約4億6400万円の減となるなど、全体で、約3億100万円の減(△10.9%)となっています。

【教育費】スポーツ施設環境整備事業費が増となるものの、文化施設整備事業費が約10億3000万円の減となるなど、全体で、約5億6900万円の減(△7.6%)となっています。

(単位:千円)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	373,739	0.5%	367,762	0.5%	5,977	1.6%
総 務 費	11,698,728	14.8%	10,387,876	13.6%	1,310,852	12.6%
民 生 費	35,479,417	44.7%	33,964,699	44.4%	1,514,718	4.5%
衛 生 費	5,462,463	6.9%	5,344,825	7.0%	117,638	2.2%
農 林 水 産 業 費	1,012,288	1.3%	925,691	1.2%	86,597	9.4%
商 工 費	1,643,224	2.1%	1,518,570	2.0%	124,654	8.2%
土 木 費	8,181,258	10.3%	7,745,024	10.1%	436,234	5.6%
消 防 費	2,454,229	3.1%	2,754,927	3.6%	△300,698	△10.9%
教 育 費	6,950,637	8.8%	7,519,852	9.8%	△569,215	△7.6%
災 害 復 旧 費	6,800	0.0%	6,800	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,912,516	7.5%	5,797,318	7.6%	115,198	2.0%
元 金	5,461,216	6.9%	5,563,835	7.3%	△102,619	△1.8%
利 子	451,300	0.6%	233,483	0.3%	217,817	93.3%
諸 支 出 金	24,701	0.0%	16,656	0.0%	8,045	48.3%
予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	79,300,000	100.0%	76,450,000	100.0%	2,850,000	3.7%

## ○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人件費	11,473,934	14.5%	10,465,362	13.7%	1,008,572	9.6%
	扶助費	21,462,421	27.1%	20,969,664	27.4%	492,757	2.3%
	公債費	5,912,516	7.5%	5,797,318	7.6%	115,198	2.0%
	小 計	38,848,871	49.0%	37,232,344	48.7%	1,616,527	4.3%
投資的経費	普通建設事業費	8,011,156	10.1%	8,287,794	10.8%	△ 276,638	△3.3%
	補助	4,232,962	5.3%	3,520,532	4.6%	712,430	20.2%
	単独	3,778,194	4.8%	4,767,262	6.2%	△ 989,068	△20.7%
	災害復旧事業費	6,800	0.0%	6,800	0.0%	0	0.0%
	補助						
	単独	6,800	0.0%	6,800	0.0%	0	0.0%
	小 計	8,017,956	10.1%	8,294,594	10.8%	△ 276,638	△3.3%
その他	物件費	11,502,688	14.5%	11,790,600	15.4%	△ 287,912	△2.4%
	維持補修費	583,614	0.7%	491,621	0.6%	91,993	18.7%
	補助費等	9,951,004	12.5%	9,129,883	11.9%	821,121	9.0%
	積立金	1,537,662	1.9%	985,789	1.3%	551,873	56.0%
	投資及び出資金						
	貸付金	802,571	1.0%	675,855	0.9%	126,716	18.7%
	繰出金	7,955,634	10.0%	7,749,314	10.1%	206,320	2.7%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
	小 計	32,433,173	40.9%	30,923,062	40.4%	1,510,111	4.9%
合 計		79,300,000	100.0%	76,450,000	100.0%	2,850,000	3.7%

## ○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業

## ● 令和7年度3月補正予算分(令和8年度当初予算と一体的に編成、実施) (単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
住民基本台帳管理事業	住民基本台帳システム改修業務（戸籍附票への旧氏及び振り仮名記載）	1,149
戸籍事務事業	戸籍附票システム改修業務（戸籍附票への旧氏及び振り仮名記載）	1,848
コンビニ交付事務事業	コンビニ交付システム改修業務（戸籍附票への旧氏及び振り仮名記載）	1,078
中核経営体育成支援事業	穀類乾燥調製施設・機械への補助	125,475
ため池整備事業	西ヶ谷地区における県営ため池防災減災(ため池地震・豪雨)事業に係る負担金	1,300
ほ場整備事業	万倉西奥地区における県営農業競争力強化農地整備事業に係る負担金	10,369
公園施設等整備事業	遊具の更新	32,400
橋梁長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕工事	56,354
地籍調査事業	小野地区及び船木地区における地籍調査(調査面積0.66km <sup>2</sup> )	42,370
小中学校施設長寿命化事業	小学校（外壁改修、屋上防水改修、多目的トイレ整備、LED化）、中学校（外壁改修、屋上防水改修、空調設備改修、LED化）	574,418
学校給食施設整備事業	給食調理場の空調設備設置	172,025

合 計	1,018,786
-----	-----------

## ● 国の補正予算活用分を含む一般会計予算規模

国の補正予算（「強い経済」を実現する総合経済対策）を活用し、令和7年度3月補正で前倒し措置する小中学校施設長寿命化事業などを含む、実質的な令和8年度の一般会計の予算規模は、約803億1900万円となっています。

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	80,318,786	76,952,187	3,366,599	4.4%
当初予算	79,300,000	76,450,000	2,850,000	3.7%
前年度補正措置分※	1,018,786	502,187	516,599	102.9%

※当初予算と一体的に編成した、国補正予算を活用した令和7年度3月(令和6年度3月)での補正措置分

# 資料「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業一覧

ア

経済戦略の策定及び推進

事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	山口県央連携都市圏域推進協議会・ビジョン懇談会の開催	ゼロ予算
小計			0

イ

戦略産業の育成

事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	起業・創業支援	うべ産業共創イノベーションセンターを活動拠点とした起業コミュニティの活性化、Y-BASEと連携した市内企業のDX化に向けた取組支援	34,700
2	ビジネスマッチング・連携の支援	特産品等のPR・販路拡大事業	874
3	産業人材の育成及び確保	高等教育機関等と連携したイノベーション人材の育成	4,500
4	企業連携・企業誘致等の推進	山口・宇部テクノパーク連絡協議会の開催	100
小計			40,174

ウ

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出	道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	500
小計			500

エ

戦略的な観光施策の展開

事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	広域観光連携	圏域の観光価値を生かしたモデルルートの造成・販売、産業観光の推進、インバウンド誘客	92,958
2	アートツーリズムの推進等	メディアアート事業、UBE現代日本彫刻展2027のプロモーション、情報発信強化、彫刻企画展の開催	106,837
3	スポーツツーリズムの推進等	アーバンスポーツイベント（3×3など）の開催	28,500
4	MICE誘致の推進	宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携した誘致活動、MICE誘致連携プロモーションの検討	37,991
5	大型観光キャンペーンの実施	DC開催中における連携イベントの実施	362
小計			266,648

オ

その他

事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	圏域情報の発信	広報紙等を活用した圏域情報の相互発信	29,991
小計			29,991

圏域全体の経済成長のけん引

圏域全体の経済成長のけん引 合計（ア～オ）337,313

高次の都市機能の集積・強化

ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援			
事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	高度な医療サービスの提供に向けた連携	二次救急医療体制の確保、休日及び夜間における救急患者への医療の確保	225,517
小計			225,517
イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化			
事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	広域交通拠点の活用・機能強化	山口宇部空港を活用した情報発信	12,084
小計			12,084
ウ 高等教育・研究開発の環境整備			
事業名		事業概要	予算額 (千円)
1	産学官連携の推進	高等教育機関等と連携したイノベーション人材の育成、産学官連携プラットフォームの構築	5,060
小計			5,060
高次の都市機能の集積・強化 合計（ア～ウ）			242,661

ア 生活機能の強化に係る政策分野（地域医療・福祉、教育・文化、災害対策等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域医療提供体制の確保	医師会が実施する看護師等の養成支援、小児救急医療体制の確立に向けた調査・研究	12,952
2 福祉サービスの充実	病児・病後児保育事業や子育て支援拠点事業の実施、困難な問題を抱える女性に対する相談及び自立支援、高齢者等の移動手段確保支援	336,252
3 教育文化施設などの連携	図書館の広域相互利用の検討、交流・連携イベント等の実施	ゼロ予算
4 スポーツの振興	レノファ山口ホームゲーム観客動員支援、アーパンスポーツイベント（3×3など）の開催	28,743
5 農林水産業の振興	家畜診療体制の運営支援、道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	2,427
小計		380,374

イ 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野（地域内外の住民との交流・移住促進）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域公共交通の維持・確保	公共交通の維持・確保に向けた支援、運転士の確保促進、利用促進の啓発	375,050
2 移住・定住の促進	首都圏等での移住・定住イベントの共同開催	1,304
小計		376,354

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（共同事業の実施・検討、人材交流等の推進等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 圏域内での共同事業の展開	自治体クラウドの推進	365,136
小計		365,136

圏域全体の生活関連機能サービスの向上 合計（ア～ウ） 1,121,864

※予算額は再掲を含みます。

（単位：千円）

項 目	令和8年度予算
圏域全体の経済成長のけん引	337,313
高次の都市機能の集積・強化	242,661
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	1,121,864
総 計	1,701,838

### 3 行財政改革への取組

#### <持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和8年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 事務事業等の見直しに伴う効果額	約1億1300万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約1億6500万円
合計	約2億7800万円

#### <事務事業等見直しの効果額>

宇部市行財政改革推進計画のもと、「限られた行政資源で最大の政策効果を発揮すること」を基本目標に、事業の必要性や効果等についてエビデンスに基づく点検・見直しを積極的に実施しました。

また、使用料・手数料については、外部視点からの多様な意見を取り入れることにより、適正な受益者負担となるよう見直しを進めました。

効果額 **約1億1300万円**

うち廃止によるもの 約2100万円(17件)

※廃止には事業完了によるものは含みません。

うち使用料・手数料の見直しによるもの 約700万円(17項目、半期分)

#### <経常収支比率>

区 分	令和6年度	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)
経常収支比率	96.0%	93.1%	95.5%

普通交付税や地方消費税交付金などが増となるものの、人件費や公債費などの経常経費が増となることから、令和7年度見込値から2.4ポイント上昇する見込みです。

#### <財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和6年度	56,122	910,031	1,250,000	1,329,507	4,408,488
令和7年度	62,974	867,751	800,000	751,302	4,524,937
令和8年度	69,151		1,500,000		3,094,088

## <市債残高>

令和8年度の市債発行額は、体育施設整備事業債やふれあいセンター整備事業債が増となるものの、文化施設整備事業債の皆減や西岐波保育園整備事業債の減などにより、全体で、約5億3500万円の減少となっています。

また、令和8年度末の市債残高は、約646億6400万円となり、前年度末残高から、約8億4600万円減少する見込みであり、単市返済分の構成割合は、53.8%と前年度末から3.4ポイント増加する見込みです。

今後、火葬場や市営住宅などの改修により、市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、発行後13年間で約54億3600万円減少させ、令和8年度末見込が約13億8200万円となります。

令和8年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比 較	
			増 減 額	増 減 率
建設地方債	4,580,200	5,115,300	△ 535,100	△ 10.5%
うち通常分	4,538,200	5,109,300	△ 571,100	△ 11.2%
うち過疎債	42,000	6,000	36,000	600.0%
過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0	0.0%
計	4,615,200	5,150,300	△ 535,100	△ 10.4%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
令和6年度末残高	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
令和7年度発行見込額	7,019,400	1,870,623	26.6%	5,148,777	73.4%
令和7年度元金償還見込額	5,557,901 (197,360)	3,815,783	68.7%	1,742,118 (197,360)	31.3%
令和7年度末残高見込	65,510,200 (1,578,881)	32,487,046	49.6%	33,023,154 (1,578,881)	50.4%
令和8年度発行見込額	4,615,200	1,076,560	23.3%	3,538,640	76.7%
令和8年度元金償還見込額	5,461,216 (197,360)	3,662,315	67.1%	1,798,901 (197,360)	32.9%
令和8年度末残高見込	64,664,184 (1,381,521)	29,901,291	46.2%	34,762,893 (1,381,521)	53.8%

※ 表中( )内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

## ○ 財政状況の推移

## 予算規模の推移

(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算規模	66,410	68,640	71,520	67,670	69,940	73,400	76,450	79,300
増減率	4.5%	3.4%	4.2%	△5.4%	3.4%	4.9%	4.2%	3.7%

## 市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額	24,348	24,236	22,562	24,442	24,847	24,058	25,562	25,423
増減率	2.2%	△0.5%	△6.9%	8.3%	1.7%	△3.2%	6.3%	△0.5%

## 市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額	6,111	7,515	9,811	3,653	4,729	4,689	5,150	4,615
市債依存度	9.2%	10.9%	13.7%	5.4%	6.8%	6.4%	6.7%	5.8%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

## 公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額	6,186	5,981	5,905	5,815	5,803	5,750	5,797	5,913
増減率	△5.2%	△3.3%	△1.3%	△1.5%	△0.2%	△0.9%	0.8%	2.0%

## 市債残高の推移

(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市債残高	65,875 (3,751)	65,913 (3,476)	69,050 (2,684)	66,250 (2,221)	65,300 (1,999)	64,049 (1,776)	65,510 (1,579)	64,664 (1,382)
増減率	0.4%	0.1%	4.8%	△4.1%	△1.4%	△1.9%	2.3%	△1.3%

(注) 7年度・8年度は見込数値

( )は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

## 積立基金残高の推移

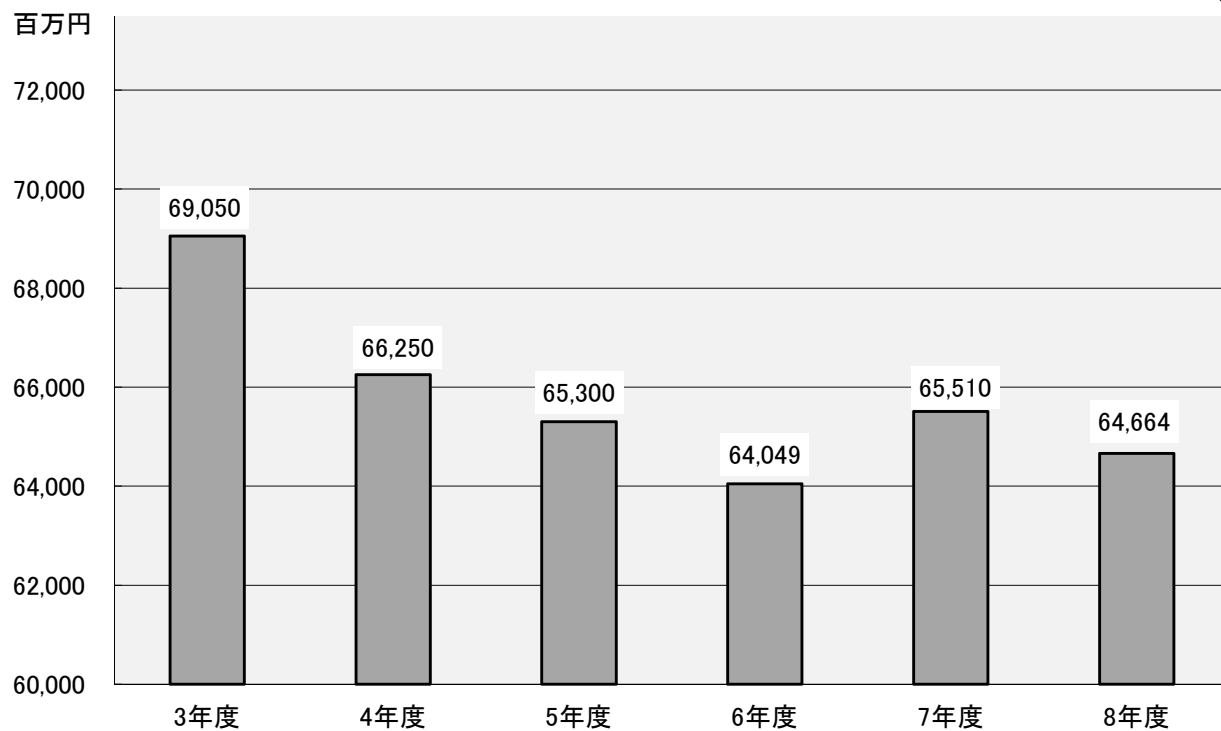
(単位:百万円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基金残高	12,640	11,967	13,065	14,338	13,271	11,302	11,124	8,098
増減率	△2.9%	△5.3%	9.2%	9.7%	△7.4%	△14.8%	△1.6%	△27.2%

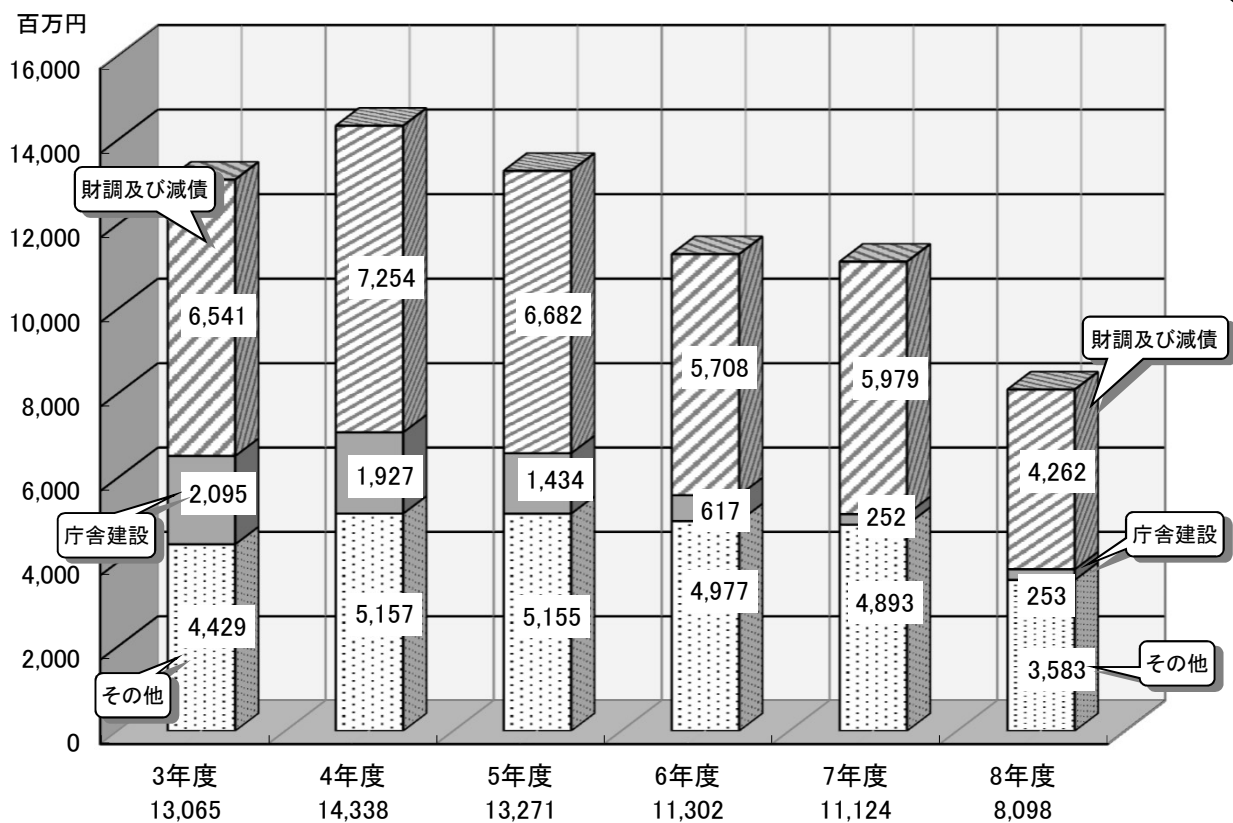
(注) 7年度・8年度は見込数値



## ○ 市債残高の推移（令和7、8年度は見込数値）



## ○ 積立基金残高の推移（令和7、8年度は見込数値）



### Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

#### 1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、396億4450万円で、前年度当初予算(399億7360万円)に比べ、3億2910万円の減(△0.8%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、地域密着型介護サービス給付費負担金の増等により、5億100万円の増(+2.7%)、国民健康保険事業会計については、療養給付費負担金の減等により、12億8300万円の減(△7.3%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の増等により、4億1200万円の増(+11.5%)となっています。

#### 予算規模

(単位:千円)

会 計 名	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護保険事業会計	19,101,000	48.2%	18,600,000	46.5%	501,000	2.7%
国民健康保険事業会計	16,320,000	41.2%	17,603,000	44.0%	△1,283,000	△7.3%
後期高齢者医療会計	4,002,000	10.1%	3,590,000	9.0%	412,000	11.5%
中央卸売市場事業会計	165,000	0.4%	159,000	0.4%	6,000	3.8%
地方卸売市場事業会計	56,500	0.1%	21,600	0.1%	34,900	161.6%
計	39,644,500	100.0%	39,973,600	100.0%	△329,100	△0.8%

\*構成比は、特別会計総額に対する割合

#### 特別会計に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

会 計 名	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護保険事業会計	2,840,687	53.4%	2,765,243	53.1%	75,444	2.7%
国民健康保険事業会計	1,430,631	26.9%	1,502,869	28.8%	△72,238	△4.8%
後期高齢者医療会計	1,016,770	19.1%	913,692	17.5%	103,078	11.3%
中央卸売市場事業会計	25,032	0.5%	23,121	0.4%	1,911	8.3%
地方卸売市場事業会計	6,955	0.1%	4,725	0.1%	2,230	47.2%
計	5,320,075	100.0%	5,209,650	100.0%	110,425	2.1%

\*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

#### 山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,635,559		2,539,664		95,895	3.8%
-------------------	-----------	--	-----------	--	--------	------

## 2 農業集落排水事業会計

〔概要〕

令和8年度農業集落排水事業会計予算は、業務の予定量として、汚水処理戸数 770 戸、年間総処理水量 144 千 $\text{m}^3$ を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、農業集落排水事業収益の 273,040 千円から消費税及び地方消費税分 1,766 千円を控除し、農業集落排水事業費用の 273,040 千円から消費税及び地方消費税分 1,766 千円を控除した結果、当年度純利益は 0 千円となります。

次に、資本的収支ですが、施設の改修に要する建設改良費等を計上し、収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金等を計上しました。

その結果、資本的収入 76,684 千円、資本的支出 171,574 千円となり、差引 94,890 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	19,444
	他会計負担金	71,955
	他会計補助金	136,214
	長期前受金戻入	45,392
	その他収入	35
	収 入 計	273,040
支 出	職員給与費	29,872
	動力費	18,456
	補修費等	10,294
	減価償却費	137,163
	支払利息	9,783
	その他支出	67,472
支 出 計		273,040
差 引		0
消費税及び地方消費税		0
当年度純利益 (△は当年度純損失)		0
その他未処分利益剰余金変動額		0
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		0

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	国庫補助金	18,000
	他会計出資金	58,684
	収 入 計	76,684
支 出	建設改良費	24,600
	企業債償還金	145,974
	その他支出	1,000
支 出 計		171,574
差 引		△ 94,890

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金で補てんします。

### 3 下水道事業会計

〔概要〕

令和8年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積3,547.1ha、年間総処理水量20,739千m<sup>3</sup>を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の6,277,875千円から消費税及び地方消費税分176,031千円を控除し、下水道事業費用の6,234,167千円から消費税及び地方消費税分74,478千円を控除した結果、当年度純損失は57,845千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、芝中ポンプ場再構築事業のほか、五十目山雨水幹線事業等の浸水対策事業や、管渠、ポンプ場及び処理場施設の老朽化対策事業、東岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、国庫補助金等を計上しました。

その結果、資本的収入3,836,971千円、資本的支出6,329,052千円となり、差引2,492,081千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

#### 収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	1,864,887
	他会計負担金	2,175,256
	長期前受金戻入	2,154,266
	その他収入	83,466
	収 入 計	6,277,875
支 出	職員給与費	462,520
	動力費	155,782
	補修費等	61,574
	減価償却費	4,177,710
	支払利息	325,712
	その他支出	1,050,869
支 出 計		6,234,167
差 引		43,708
消費税及び地方消費税		△ 101,553
当年度純利益 (△は当年度純損失)		△ 57,845
その他未処分利益剰余金変動額		200,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,004,788

#### 資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	2,081,200
	国庫補助金	1,530,835
	他会計出資金	196,436
	その他収入	28,500
	収 入 計	3,836,971
支 出	建設改良費	3,805,718
	企業債償還金	2,516,685
	その他支出	6,649
支 出 計		6,329,052
差 引		△ 2,492,081

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

## 4 水道事業会計

〔概要〕

令和8年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数71,561戸、年間給水量17,896千 $\text{m}^3$ を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の3,844,505千円から消費税及び地方消費税分317,935千円を控除し、水道事業費用の3,687,348千円から消費税及び地方消費税分164,974千円を控除した結果、当年度純利益は4,196千円となります。

次に、資本的収支ですが、浄水場の施設整備や、老朽化した配水管の更新を積極的に進めていくための管路更新事業に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入437,916千円、資本的支出2,347,374千円となり、差引1,909,458千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

### 収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,446,506
	その他収入	397,999
	収 入 計	3,844,505
支 出	職員給与費	1,034,418
	受水費	152,529
	補修費等	77,938
	減価償却費	1,263,492
	支払利息	90,437
	その他支出	1,068,534
支 出 計		3,687,348
差 引		157,157
消費税及び地方消費税		△ 152,961
当年度純利益 (△は当年度純損失)		4,196
その他未処分利益剰余金変動額		500,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,637,335

### 資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	350,000
	工事負担金	51,745
	他会計補助金	36,171
収 入 計		437,916
支 出	建設改良費	1,665,673
	企業債償還金	581,701
	その他支出	100,000
支 出 計		2,347,374
差 引		△ 1,909,458

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

# 5 交通事業会計

〔概要〕

令和 8 年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 17,728 台、走行キロ数 2,587 千km、輸送人員 1,858 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,050 台、走行キロ数 90 千km、輸送人員 37 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 976,426 千円から消費税及び地方消費税分 40,782 千円を控除し、自動車事業費用の 1,051,669 千円から消費税及び地方消費税分 21,788 千円を控除した結果、当年度純損失は 94,237 千円となります。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バスの更新等に要する建設改良費等を計上しました。

その結果、資本的収入 63,829 千円、資本的支出は 138,623 千円となり、収支差引 74,794 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	458,253
	貸切収入	79,891
	その他収入	438,282
	収 入 計	976,426
支 出	職員給与費	715,661
	燃料・油脂費	82,666
	車両修繕費	47,618
	減価償却費	83,382
	その他支出	122,342
支 出 計		1,051,669
差 引		△ 75,243
消費税及び地方消費税		△ 18,994
当年度純利益 (△は当年度純損失)		△ 94,237
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		250

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	60,000
	固定資産売却代金	660
	国・県補助金	2,004
	工事負担金	1,000
	他会計補助金	165
収 入 計		63,829
支 出	建設改良費	127,361
	企業債償還金	11,262
支 出 計		138,623
差 引		△ 74,794

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

## (参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	増 減 率
農業集落排水事業会計					
収益的収支	収益的收入	273,040	269,586	3,454	1.3%
	使 用 料 収 入	19,444	19,982	△ 538	△ 2.7%
	他 会 計 負 担 金	71,955	71,606	349	0.5%
	他 会 計 補 助 金	136,214	135,031	1,183	0.9%
	長期前受金戻入	45,392	42,942	2,450	5.7%
	そ の 他 収 入	35	25	10	40.0%
	収益的支出	273,040	269,586	3,454	1.3%
	職 員 給 与 費	29,872	28,965	907	3.1%
	減 価 償 却 費	137,163	128,578	8,585	6.7%
	支 払 利 息	9,783	10,706	△ 923	△ 8.6%
資本的収支	そ の 他 支 出	96,222	101,337	△ 5,115	△ 5.0%
	差引	0	0	0	
	資本的收入	76,684	60,463	16,221	26.8%
	国 庫 補 助 金	18,000	0	18,000	皆増
	他 会 計 出 資 金	58,684	60,463	△ 1,779	△ 2.9%
	資本的支出	171,574	152,933	18,641	12.2%
	建 設 改 良 費	24,600	0	24,600	皆増
	企 業 債 償 還 金	145,974	152,833	△ 6,859	△ 4.5%
	そ の 他 支 出	1,000	100	900	900.0%
	差引	△ 94,890	△ 92,470	△ 2,420	
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,277,875	6,751,418	△ 473,543	△ 7.0%
	使 用 料 収 入	1,864,887	2,349,542	△ 484,655	△ 20.6%
	他 会 計 負 担 金	2,175,256	2,116,644	58,612	2.8%
	長期前受金戻入	2,154,266	2,229,438	△ 75,172	△ 3.4%
	そ の 他 収 入	83,466	55,794	27,672	49.6%
	収益的支出	6,234,167	6,620,325	△ 386,158	△ 5.8%
	職 員 給 与 費	462,520	434,076	28,444	6.6%
	減 価 償 却 費	4,177,710	4,167,790	9,920	0.2%
	支 払 利 息	325,712	279,788	45,924	16.4%
	そ の 他 支 出	1,268,225	1,738,671	△ 470,446	△ 27.1%
資本的収支	差引	43,708	131,093	△ 87,385	
	資本的收入	3,836,971	3,334,483	502,488	15.1%
	企 業 債	2,081,200	1,695,300	385,900	22.8%
	国 庫 補 助 金	1,530,835	1,380,700	150,135	10.9%
	他 会 計 出 資 金	196,436	237,983	△ 41,547	△ 17.5%
	そ の 他 収 入	28,500	20,500	8,000	39.0%
	資本的支出	6,329,052	5,792,447	536,605	9.3%
	建 設 改 良 費	3,805,718	3,254,722	550,996	16.9%
	企 業 債 償 還 金	2,516,685	2,532,725	△ 16,040	△ 0.6%
	そ の 他 支 出	6,649	5,000	1,649	33.0%
	差引	△ 2,492,081	△ 2,457,964	△ 34,117	

(単位:千円)

会 計 名		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	3,844,505	3,882,951	△ 38,446	△ 1.0%
	料 金 収 入	3,446,506	3,478,493	△ 31,987	△ 0.9%
	そ の 他 収 入	397,999	404,458	△ 6,459	△ 1.6%
	収益的支出	3,687,348	3,705,324	△ 17,976	△ 0.5%
	職 員 給 与 費	1,034,418	1,013,590	20,828	2.1%
	減 価 償 却 費	1,263,492	1,253,565	9,927	0.8%
	支 払 利 息	90,437	64,844	25,593	39.5%
	そ の 他 支 出	1,299,001	1,373,325	△ 74,324	△ 5.4%
差引		157,157	177,627	△ 20,470	
資本的収支	資本的收入	437,916	432,526	5,390	1.2%
	企 業 債	350,000	350,000	0	0.0%
	工 事 負 担 金	51,745	31,629	20,116	63.6%
	他 会 計 補 助 金	36,171	50,897	△ 14,726	△ 28.9%
	資本的支出	2,347,374	2,005,918	341,456	17.0%
	建 設 改 良 費	1,665,673	1,398,859	266,814	19.1%
	企 業 債 償 還 金	581,701	607,059	△ 25,358	△ 4.2%
	そ の 他 支 出	100,000	0	100,000	皆増
差引		△ 1,909,458	△ 1,573,392	△ 336,066	
交通事業会計					
収益的収支	収益的收入	976,426	985,506	△ 9,080	△ 0.9%
	乗 合 収 入	458,253	447,432	10,821	2.4%
	貸 切 収 入	79,891	83,783	△ 3,892	△ 4.6%
	そ の 他 収 入	438,282	454,291	△ 16,009	△ 3.5%
	収益的支出	1,051,669	1,027,277	24,392	2.4%
	職 員 給 与 費	715,661	666,139	49,522	7.4%
	燃 料 油 脂 費	82,666	98,619	△ 15,953	△ 16.2%
	車 両 修 繕 費	47,618	47,504	114	0.2%
資本的収支	減 価 償 却 費	83,382	90,509	△ 7,127	△ 7.9%
	そ の 他 支 出	122,342	124,506	△ 2,164	△ 1.7%
	差引	△ 75,243	△ 41,771	△ 33,472	
	資本的收入	63,829	2,609	61,220	2,346.5%
	企 業 債	60,000	0	60,000	皆増
	固定資産売却代金	660	440	220	50.0%
	国・県補助金	2,004	2,004	0	0.0%
	工 事 負 担 金	1,000	0	1,000	皆増
資本的収支	他 会 計 補 助 金	165	165	0	0.0%
	資本的支出	138,623	198,432	△ 59,809	△ 30.1%
	建 設 改 良 費	127,361	87,193	40,168	46.1%
	企 業 債 償 還 金	11,262	11,239	23	0.2%
	投 資	0	100,000	△ 100,000	皆減
	差引	△ 74,794	△ 195,823	121,029	



# ○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和7年度末 残高見込	令和8年度 起債見込額	令和8年度 元金償還見込額	令和8年度末 残高見込
一般会計		65,510,200	4,615,200	5,461,216	64,664,184
公 営 企 業 会 計	農業集落排水事業会計	837,972		145,974	691,998
	下水道事業会計	34,189,944	2,081,200	2,516,685	33,754,459
	水道事業会計	8,827,058	350,000	581,701	8,595,357
	交通事業会計	22,546	60,000	11,262	71,284
	公営企業会計 計	43,877,520	2,491,200	3,255,622	43,113,098
合 計		109,387,720	7,106,400	8,716,838	107,777,282